



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月7日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明 (TEL) 055 (929) 2797  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	65,653	△20.2	807	△52.2	826	△51.1	505	8.1
22年2月期第2四半期	82,234	—	1,689	—	1,691	—	467	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第2四半期	18	24	—	—
22年2月期第2四半期	16	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年2月期第2四半期	62,685	37,001	37,001	37,191	58.9	1,332	23	
22年2月期	61,371	37,191	37,191	37,191	60.3	1,335	32	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 36,918百万円 22年2月期 37,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年2月期	—	—	0	00	—	18	00	18	00
23年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—	18	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	138,000	△18.2	2,500	△43.0	2,530	△44.3	1,400	△51.1	48	93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期2Q	28,809,701株	22年2月期	28,809,701株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年2月期2Q	1,098,312株	22年2月期	1,097,186株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年2月期2Q	27,712,319株	22年2月期2Q	28,710,433株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国への輸出の増加などにより回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するとともに、円高の進行や欧米の景気下振れも懸念されるなど引き続き不透明な状況が続いております。

食肉加工品業界におきましても、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことなどにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。なお、本年宮崎県において発生した口蹄疫による当社業績への影響は軽微でした。

このようななか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を引き続き推進いたしました。具体的には、米久東伯(株)及びおいしい鶏(株)において国産鶏肉の処理羽数増加を図るとともに、昨年子会社とした冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)が順調に業績を伸ばしました。また、8月には食肉加工販売のアイ・ポーク(株)を100%子会社とし、連結体制を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、656億53百万円（前年同期比20.2%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が8億7百万円（前年同期比52.2%減）、経常利益が8億26百万円（前年同期比51.1%減）、四半期純利益が5億5百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、昨年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株式を譲渡し、同社が連結除外となったため、売上高及び各利益の減少要因となっております。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、ハム等において、消費者の節約志向が続き、お買い得感のある「ショルダーベーコン」「ももハム」が増加したものの、これまで順調に数量を伸ばしてきたロースハムなどは減少となりました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は減少いたしました。また、ソーセージでは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」、YONEKYU U. S. A., Inc. 製造の「B o oシリーズ」が引き続き好調に推移したものの、不採算アイテムの整理により、ソーセージ全体の売上高・数量は減少いたしました。一方、デリカテッセンは「トンカツ」が引き続き増加するとともに、新発売の「黒酢たれ肉だんご」が好評を博し、アンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の数量は増加しましたが、売上高は前年並みとなりました。

食肉事業分野では、まず豚肉は、国内相場が前年を上回る水準で推移するなか、国産品が大幅に増加し、輸入品も昨年数量を落とした北米産冷蔵品の回復などにより増加いたしました。次に牛肉は、国内相場は高位グレードが前年を下回る一方、中・低位グレードが前年を上回る水準で推移するなか、国産品は割安感のあるグレードを中心に数量を伸ばすとともに、輸入品も豪州産が引き続き好調に推移いたしました。また鶏肉は、当初前年を上回る水準で推移していた国内相場が夏場には急落し、後半は前年を下回る水準となったものの、国産品は生産拠点の処理羽数増加により、輸入品も調達コストの低下などにより増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

その他の事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、天候不順等による来店客数減により売上高が減少いたしました。和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋は、コンビニ店舗向け洋菓子の大幅減により、売上高が減少いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、626億85百万円となりました。これはたな卸資産の増加などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加し、256億83百万円となりました。これは仕入債務や長期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、370億1百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少し、119億46百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5億2百万円の支出（前年同期は35億88百万円の収入）となりました。これは法人税等の支払などが、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加等に伴う運転資金の減少などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7億50百万円の支出（前年同期は20億48百万円の支出）となりました。これは加工品製造設備更新等に伴う固定資産の取得や貸付金の増加などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは12億53百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は7億6百万円の収入（前年同期は35億14百万円の支出）となりました。これは借入金が増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

初夏の天候不順と夏場の猛暑により、焼肉・バーベキュー向けの消費が振わなかったことに加え、一部加工品の不採算アイテムの整理を行ったことなどにより、上半期の売上高が予想を下回りました。

今後も依然として厳しい経営環境が続くと予想するなか、当社グループは、本年9月に新規営業拠点開設による拡販及び食肉事業子会社の生産能力増強を行い、売上高・利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、通期の予想売上高を50億円引き下げております。なお、平成22年4月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,000	2,500	2,530	1,400	48 93
今回修正予想 (B)	138,000	2,500	2,530	1,400	48 93
増減額 (B-A)	△5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△3.5	—	—	—	—
前期実績	168,717	4,387	4,539	2,863	186 10

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の子会社の原材料・商品の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼動し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更に伴い当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,054	12,621
受取手形及び売掛金	14,458	14,497
有価証券	1,000	—
商品及び製品	6,565	3,512
仕掛品	441	374
原材料及び貯蔵品	2,799	3,786
その他	1,104	1,202
貸倒引当金	△69	△98
流動資産合計	37,354	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,192	8,474
土地	8,347	8,369
その他(純額)	2,611	2,505
有形固定資産合計	19,151	19,348
無形固定資産	1,791	1,945
投資その他の資産		
その他	4,449	4,240
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	4,388	4,179
固定資産合計	25,330	25,474
資産合計	62,685	61,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,317	14,449
短期借入金	770	610
未払法人税等	309	2,481
引当金	601	525
その他	3,510	3,835
流動負債合計	22,509	21,902
固定負債		
長期借入金	1,205	160
退職給付引当金	702	698
その他の引当金	163	271
その他	1,102	1,147
固定負債合計	3,173	2,277
負債合計	25,683	24,179

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,401	20,394
自己株式	△955	△955
株主資本合計	36,455	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	703
繰延ヘッジ損益	△39	△11
為替換算調整勘定	△160	△136
評価・換算差額等合計	462	555
少数株主持分	83	186
純資産合計	37,001	37,191
負債純資産合計	62,685	61,371

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	82,234	65,653
売上原価	61,519	56,268
売上総利益	20,714	9,384
販売費及び一般管理費	19,025	8,576
営業利益	1,689	807
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	17	17
賃貸不動産収入	—	34
持分法による投資利益	—	36
その他	204	50
営業外収益合計	245	143
営業外費用		
支払利息	73	14
賃貸不動産費用	—	25
持分法による投資損失	77	—
その他	91	84
営業外費用合計	243	124
経常利益	1,691	826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	28
補助金収入	—	15
投資有価証券売却益	60	—
受取補償金	92	—
退職給付制度終了益	64	—
特別利益合計	288	44
特別損失		
固定資産除却損	104	15
減損損失	59	18
関係会社株式売却損	—	24
役員退職慰労金	—	16
その他	92	35
特別損失合計	256	111
税金等調整前四半期純利益	1,723	758
法人税、住民税及び事業税	843	251
法人税等調整額	△52	2
法人税等合計	791	253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	464	△0
四半期純利益	467	505



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	41,823	33,905
売上原価	31,169	29,245
売上総利益	10,654	4,659
販売費及び一般管理費	9,563	4,311
営業利益	1,091	348
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	13	15
賃貸不動産収入	—	19
その他	90	22
営業外収益合計	115	59
営業外費用		
支払利息	38	8
為替差損	—	25
賃貸不動産費用	—	13
持分法による投資損失	44	6
その他	43	8
営業外費用合計	126	61
経常利益	1,079	346
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
受取補償金	92	—
貸倒引当金戻入額	39	—
特別利益合計	192	—
特別損失		
固定資産除却損	47	15
減損損失	59	1
関係会社株式評価損	—	10
その他	92	1
特別損失合計	199	29
税金等調整前四半期純利益	1,073	317
法人税、住民税及び事業税	355	143
法人税等調整額	105	△34
法人税等合計	461	108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	254	△2
四半期純利益	356	211

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,723	758
減価償却費	1,849	915
減損損失	59	18
のれん償却額	12	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△28
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△878	—
受取利息及び受取配当金	△40	△21
支払利息	73	14
持分法による投資損益(△は益)	77	△36
有形及び無形固定資産除却損	104	15
関係会社株式売却損益(△は益)	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,890	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,511	△2,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,851	2,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	72	△605
その他	135	34
小計	4,661	1,856
利息及び配当金の受取額	41	21
補助金の受取額	—	15
収用補償金の受取額	76	—
利息の支払額	△72	△16
法人税等の支払額	△1,118	△2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,812	△435
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	1
投資有価証券の取得による支出	△14	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△80
貸付けによる支出	△180	△245
貸付金の回収による収入	442	0
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△23
敷金及び保証金の回収による収入	167	20
その他	△8	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△750

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,031	60
長期借入れによる収入	200	1,500
長期借入金の返済による支出	△332	△355
配当金の支払額	△516	△497
少数株主への配当金の支払額	△52	—
割賦債務の返済による支出	△777	—
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,925	△562
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,118	11,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。